

1 位置付け・期間

- ◆ 「北九州市地球温暖化対策実行計画」を推進するための重点項目であるエネルギーの脱炭素化とイノベーションの推進に関するアクションプラン
- ◆ 2021(令和3)年度から2030(令和12)年度までの10年間

2 戦略の意義(北九州市が目指すべき姿と行動指針)

◆ 目的(ミッション)

脱炭素という経済活動のルールチェンジの中で産業の競争力と都市の魅力を高める

◆ 目指すべき姿(ビジョン)

環境と経済の好循環による「2050年ゼロカーボンシティ」

◆ 行動指針(バリュー:3つのC)

①成長に向けた挑戦 (Challenge)

脱炭素に伴う経済活動のルールチェンジを新たな成長の機会と捉えて、積極的に挑戦

②産学官の協働 (Cooperation)

戦略的な産学官の連携や地域間連携により、地域のあらゆる資源を産業の発展に必要なイノベーション創出や人材育成の源泉に変換

③サーキュラー・エコノミー (Circular economy)

サーキュラー・エコノミーのビジネスモデルとDXを活用して、ビジネスモデルを変革し、新たな価値を創出

3 2050年の目指すべき姿に向けた基本戦略

- ◆ 経済性の高い脱炭素エネルギーを安定的に供給する体制を構築し、その利用拡大を図ることで、中小企業を含む市内産業における脱炭素化を推進して競争優位性を獲得するとともに、新たな成長産業の創出を目指します。また、全国レベルでの取組が求められるイノベーションの創出に向けて、市内企業を積極的に支援します。
- ◆ 要素技術やノウハウを活用して、快適で脱炭素なまちづくりを推進するとともに、成長を続けるアジアを中心とした海外マーケットの獲得を目指します。
- ◆ 施策の推進に当たっては、国の動向を踏まえながら、国や関係機関とも密に連携を図りつつ、スピード感をもって取り組みます。

①経済性の高い脱炭素エネルギーの安定供給と 利活用による既存産業の脱炭素化・新産業の創出

脱炭素電力推進拠点都市 水素供給・利活用拠点都市

電力部門の脱炭素化と非電力部門の電化を進めつつ、電化が困難な分野においては水素の供給・利活用を推進

②イノベーション創出に向けた企業支援

イノベーション

③都市整備や交通政策を通じた
快適で脱炭素なまちづくり

④今後拡大が見込まれる
アジアを中心とする
海外マーケットへの展開

本戦略に掲げる脱炭素電力推進や水素供給・利活用に関する重点施策に取り組むことで

2030年度までに直接投資:約5,900~6,800億円、CO₂削減効果:約93万トンを見込む

4 2030年までの具体的な取組内容

脱炭素電力推進拠点都市

- ◆ 第三者所有方式によるPV、EV・蓄電池の導入と脱炭素電力の利用拡大
 - ・ 再エネ100%電力の地産地消
 - ・ 第三者所有方式によるPV、EV・蓄電池等の導入
 - ・ 中小企業等の脱炭素化
 - ・ 北九州都市圏域における面的な取組の推進
- ◆ 資源循環産業の発展・創出
 - ・ PV・蓄電池リユース・リサイクル産業等の創出
- ◆ 風力発電の導入促進と風力発電関連産業の総合拠点化
 - ・ 風力発電の導入促進
 - ・ 風力発電関連産業の総合拠点化と人材確保

<2030年度の見込み>

再エネ導入量:1,302~1,402MW

<取組指標(主なもの)>

| 項目 | 取組指標 (2030) |
|--------------------------|-------------|
| オンサイトPV・特定卸供給契約による再エネ供給量 | 740GWh/年 |
| 響灘地区総合拠点利用ファーム数 | 5案件 |

水素供給・利活用拠点都市

- ◆ 水素利活用拡大に向けた連携体制の構築
 - ・ 水素関連プラットフォームの構築
- ◆ 水素供給体制の構築に向けた実証・検討
 - ・ 既存インフラを活用した供給実証(合成メタン)
 - ・ 将来の大規模な水素供給に向けた検討
- ◆ 水素需要の喚起に向けた検討
 - ・ 市内水素を活用した水素の需要喚起とマッチング
 - ・ ゼロカーボン物流の形成に向けた実証

<2030年度の見込み>

水素需要:5,700トン/年

<取組指標(主なもの)>

| 項目 | 取組指標 (2030) |
|-------------------|-------------|
| 都市ガス合成メタン注入 | 1% |
| 水素需要企業・供給企業のマッチング | 10件 |

イノベーション創出に向けた企業支援

- ◆ 脱炭素関連事業創出に繋がるプラットフォームの整備
- ◆ 公的資金の有効活用及び民間資金獲得に向けた伴走支援
- ◆ 脱炭素社会を推進する人材育成・獲得プログラムの創設

<取組指標(主なもの)>

| 項目 | 取組指標 (2030) |
|--------------------|-------------|
| プロジェクトチーム 立上げ件数 | 36件以上 |
| 人材育成・獲得プログラムへの参加人数 | 900人 |

快適で脱炭素なまちづくり

「城野ゼロ・カーボン先進街区」等の先進モデルを活用した情報発信・普及啓発をはじめ、30年先を見据えた「2050まちづくりビジョン」や「環境首都総合交通戦略(地域公共交通計画)」に基づく取組を推進し、快適で脱炭素なまちづくりを目指します。

海外ビジネス展開

「アジア低炭素化センター」が中心となり、市内企業の海外ビジネス展開を加速させながら、新たなモデルとして広く展開することで、海外マーケットの更なる獲得を目指します。

5 戦略の推進

- ◆ 幅広いステークホルダーと最新の科学的知見や社会経済情勢の変化についての情報を共有し、連携及び対話を行いながら、取組を推進します。
- ◆ また、取組指標を用いて進捗状況の評価を実施し、適宜、戦略の見直しを行いつつ、柔軟な検討と必要なアップデートを加えながら各取組を推進します。